



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 橋口 芳久 (TEL) (03) 3433-3311  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,597	△0.3	946	—	1,297	404.9	1,094	—
24年3月期	53,741	10.4	21	△94.4	256	△58.0	△70	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,528百万円(—%) 24年3月期 82百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.36	—	3.3	2.8	1.8
24年3月期	△3.17	—	△0.2	0.6	0.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 16百万円 24年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,635	35,120	72.9	1,499.49
24年3月期	44,575	33,033	71.6	1,442.03

(参考) 自己資本 25年3月期 34,010百万円 24年3月期 31,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,813	△688	197	10,270
24年3月期	2,649	△1,227	△610	7,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	221	—	0.7
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	269	24.3	0.8
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		38.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	△3.1	600	37.4	750	35.7	440	71.5	19.39
通期	53,300	△0.6	1,100	16.2	1,400	7.9	820	△25.1	36.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	22,689,000株	24年3月期	22,464,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,945株	24年3月期	329,534株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,179,651株	24年3月期	22,134,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,778	△2.7	810	—	1,114	555.2	546	—
24年3月期	47,071	11.9	△58	—	170	△57.9	△86	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	24.65		—					
24年3月期	△3.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	41,955		32,894		78.4	1,450.29		
24年3月期	40,285		31,354		77.8	1,416.52		

(参考) 自己資本 25年3月期 32,894百万円 24年3月期 31,354百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、東日本大震災の影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州金融問題や電力料金の値上げ、低調なまま推移している個人消費など厳しい状況が続きました。

コーヒー業界は、ここ数年高値圏で推移していたコーヒー生豆相場が最高値圏を脱したものの、先行きは不透明であります。また、穀物類の国際相場の高騰や乳製品価格の値上がりなどコーヒー以外の商品の原材料価格が上昇し、さらに為替相場が円安に進行するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づき、「収益性の改善」と「市場競争力の強化」を2つの柱とした事業活動を展開し、業績の回復に努めてまいりました。「収益性の改善」については、調達手段・手法の全面的な見直しの実施やあらゆる工程での効率化と無駄の削減を徹底するローコスト経営を強力に推進し、「市場競争力の強化」については、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を行いました。

グループシナジー創出の取組みとしては、洋菓子と喫茶のパイオニアとして時代の一端を担ってきた「アマンド」の店舗で提供しているコーヒーが家庭で味わえるライブパック商品「カフェアマンド」を発売しました。

環境活動の取組みとしては、全国4工場の照明を蛍光灯からLED照明に切替え、消費電力の削減に努めました。

また、当社は株式会社銀座ルノアールと経営資源を相互に活用することを目的に、平成25年1月に同社の筆頭株主である有限会社花見煎餅（現 有限会社オーギュスト）の全株式を取得しました。これにより株式会社銀座ルノアールは持分法適用会社となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、535億97百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。利益面は大きな影響を受けた東日本大震災以前の状況まで回復し、営業利益は9億46百万円と前連結会計年度と比べ9億25百万円の増益となり、経常利益は12億97百万円と前連結会計年度と比べ10億40百万円の増益となりました。また、当期純利益は、負ののれん発生益4億73百万円などを計上したこともあり、10億94百万円（前連結会計年度は70百万円の純損失）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。また、お取引先への支援策として、「パスタフェア」や「ほっと和むシチューフェア」などを実施するとともに、「きのこのクリームシチュー」などの新商品を発売しました。

平成24年5月には、カフェビジネスを成功に導くスキルや最新の情報提供を充実させる施策の一つとして、アメリカやカナダで開催されている体験型講座である「バリスタネーション」を日本で初めて開催しました。平成25年1月には、お取引先との強固な信頼関係を築くため、当社の業容や提案活動を総合的に紹介する展示会「KEY COFFEE SHOW」を東京で開催しました。

家庭用市場では、春夏商品としては期間限定商品「氷温熟成珈琲」を詰合わせた「ドリップ オン パラエティパック」を新発売しました。手軽にカフェ気分が味わえる割りカフェシリーズに「バナナオレベース」の新商品を投入、水出しコーヒーシリーズには「氷温熟成珈琲 水出し珈琲」を新たに投入しました。秋冬商品としては、専用圧力缶を開発し、煎りたて、挽きたて直後の香り豊かなヴァージンアロマと一定時間経過後のセカンドアロマを融合させ、味と香りが際立つ新次元のコーヒー「天使のアロマ」シリーズなどを発売しました。

ギフト商品では、中元期には「氷温熟成珈琲 アイスコーヒー」や氷温熟成珈琲の「水出し珈琲」と「ドリップ オン」を詰合わせたギフトなど全42アイテムをラインアップしました。歳暮期には、“煎りたて、挽きたての新次元の香りを贈り物に！”をテーマとし、iTQi（国際味覚審査機構）「優秀味覚賞」を3年連続受賞した「トアルコ トラジャ」の詰合わせギフトなど全23アイテムをラインアップしました。

また、2012年度モンドセレクションにおいてもアロマフラッシュ「鮮やかな香り キリマンジェロブレンド」が2年連続『最高金賞』を受賞し、2012年iTQiにおいては、「真空パック スペシャルブレンド」が『優秀味覚賞“三ツ星”』を受賞するなど、数々の当社商品が高く評価されました。

新たな商品カテゴリーを創出するために市場導入した本場のエスプレッソコーヒーが手軽に味わえるイタリアのコーヒーメーカーillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）のカプセルコーヒーシステムは、販路の拡大を行うなど積極的な販促活動を行いました。

市場開発に対する施策として取組んでおります、店舗仕様と運営の標準化を伴った本格的なコーヒーを提供する「KEY'S CAFE」の導入店舗数は、11 店舗となりました。

原料用市場では、レギュラーコーヒー専門メーカーの強みを生かした企画提案型の営業活動を強力に推進しました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は453億21百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は13億43百万円（同197.6%増）となりました。

#### （飲食関連事業）

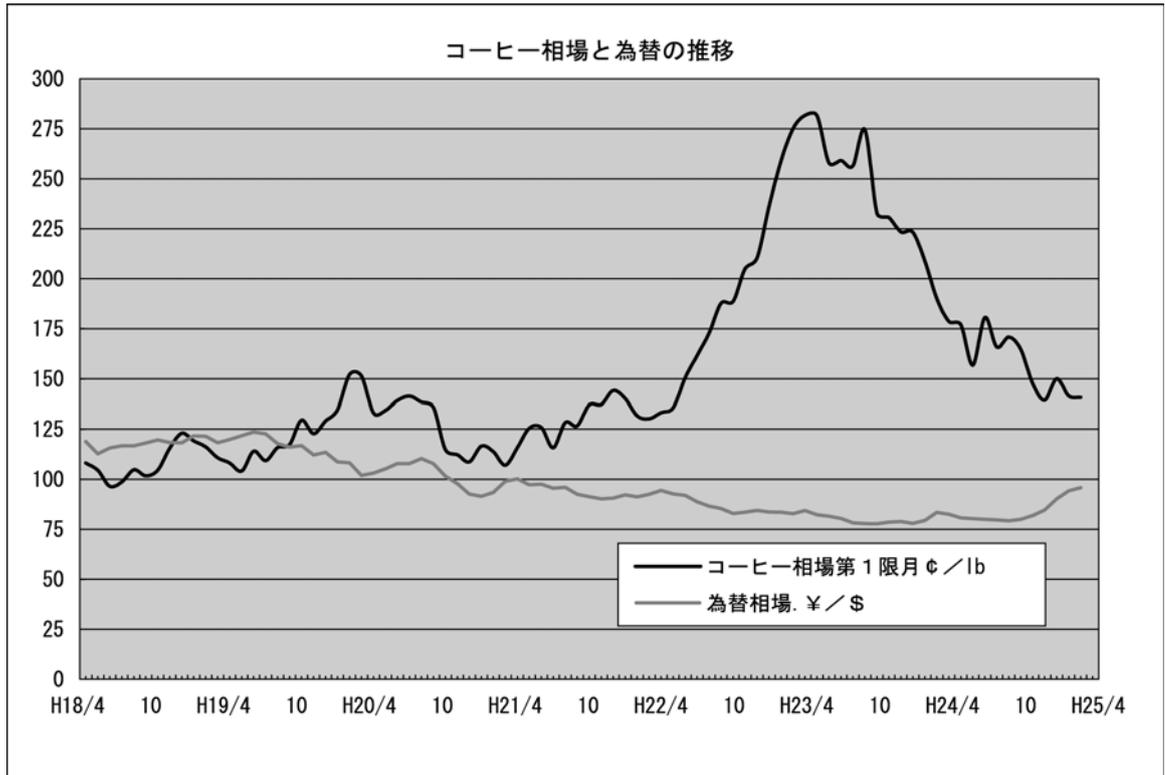
株式会社イタリアントマトでは、四季折々の食材を取り入れた季節毎のメニューフェアなどの販促策を実施しました。また、「国内は充実」「海外は拡大」の方針の下、国内では消費動向を慎重に見据え、堅実な出店を目指して大学キャンパス内などへの出店を行い、海外ではアジア地域での新規出店を進め、中国福建省廈門市に「イタリアン・トマト カフェ アモイ中華城店」や香港では2店目となる「和茶房 鎌倉 夢見屋 香港上環店」などを出店した結果、国内外に17店出店しました。一方、不採算店16店を閉鎖し、店舗数は304店（直営店77店、F C店227店）となりました。

この結果、株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は63億24百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は54百万円（同6.9%減）となりました。

#### （その他）

ニック食品株式会社は、飲食関連企業等から新たな商品の製造を受託しました。また、自社ブランド製品の積極的な販売活動も展開しました。

この結果、他の5社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は19億52百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は66百万円（同171.9%増）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(次期の見通し)

当社グループを取巻く経営環境は、長引く欧州金融問題や円安による原材料価格の上昇、消費者の節約志向が続くなど先行きは不透明な状況にあります。

次期の業績につきましては、売上高533億円、営業利益11億円、経常利益14億円、当期純利益8億2000万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ20億60百万円増加し、466億35百万円となりました。負債の部は27百万円減少し、115億14百万円となりました。純資産の部は20億87百万円増加し、351億20百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は245億22百万円となり、前連結会計年度末より14億80百万円増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(23億24百万円増)などによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は221億12百万円となり、前連結会計年度末より5億80百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の増加(16億61百万円増)などによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は88億円となり、前連結会計年度末より1億13百万円減少となりました。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27億14百万円となり、前連結会計年度末より86百万円増加となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は351億20百万円となり、前連結会計年度末より20億87百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加(8億14百万円増)、自己株式の処分(5億28百万円増)などによるものです。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649	2,813	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△688	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	197	807
現金及び現金同等物の増減額	808	2,325	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	7,136	7,945	808
現金及び現金同等物の期末残高	7,945	10,270	2,325

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億34百万円、減価償却費13億49百万円などを計上する一方、仕入債務の減少9億81百万円、法人税等の支払い4億64百万円などがありました。この結果、28億13百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1億64百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得などにより6億88百万円の支出となりましたが、前連結会計年度と比べ、支出は5億39百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億22百万円などの支出があった一方、株式の発行による収入(3億25百万円)、自己株式の処分による4億66百万円などの収入がありました。この結果、1億97百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ8億7百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は102億70百万円となり、前連結会計年度末より23億25百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 (平成23年3月期)	第60期 (平成24年3月期)	第61期 (平成25年3月期)
自己資本比率 (%)	74.2	71.6	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	74.0	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.6	171.8	196.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり7円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金は1株あたり12円になります。

また、次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、決算短信提出日において判断したものです。

① 原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるような様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは下表のとおり当社、連結子会社9社、関連会社で持分法適用会社3社で構成されております。

連結子会社、関連会社は、次のとおりです。

区分	会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P. T. TOARCO JAYA
	有限会社オーギュスト
関連会社で持分法適用会社	台湾キーコーヒー株式会社
	沖縄キーコーヒー株式会社
	株式会社銀座ルノアール

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次の通りであります。

<コーヒー関連事業>

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

<飲食関連事業>

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。

株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

<その他>

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

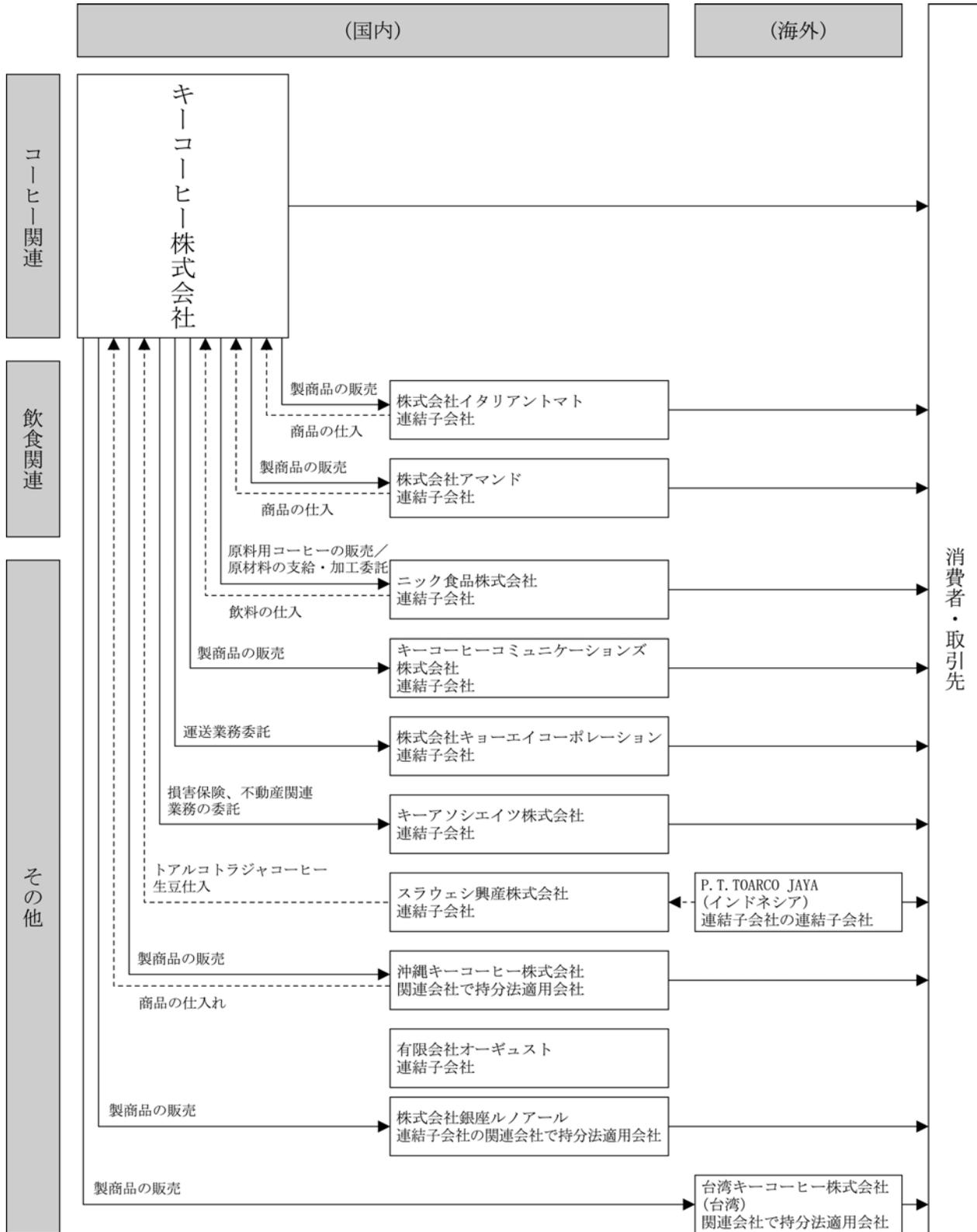
株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP. T. TOARCO JAYAが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 有限会社オーギュストは、全株式を取得したことで連結子会社となった有限会社花見煎餅が、商号変更したものであります。  
 2. 株式会社銀座ルノアールは、有限会社オーギュストが同社の発行済株式の21.28%を保有していることから持分法適用会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満たし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、CSR経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社は、2020年に迎える創業100周年のビジョンとして、コーヒーに関して信頼度NO.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げております。

当社の置かれているさまざまな状況とその変化をいち早く受け止め、グループ一丸となって「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」に注力し、企業体質の強化と業績の向上に努める所存です。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558	9,883
受取手形及び売掛金	※1 7,024	※1 6,683
有価証券	5,387	5,087
商品及び製品	1,207	1,150
仕掛品	190	158
原材料及び貯蔵品	1,060	863
繰延税金資産	218	371
その他	422	350
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	23,042	24,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,411	16,490
減価償却累計額	△9,947	△10,353
建物及び構築物（純額）	6,462	6,137
機械装置及び運搬具	10,640	10,537
減価償却累計額	△8,753	△8,886
機械装置及び運搬具（純額）	1,887	1,650
土地	※2 6,456	※2 6,315
その他	3,976	3,739
減価償却累計額	△3,286	△3,079
その他（純額）	690	660
有形固定資産合計	15,496	14,764
無形固定資産		
のれん	157	140
その他	305	314
無形固定資産合計	463	454
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,153	※3 4,814
長期貸付金	219	157
繰延税金資産	175	18
差入保証金	1,763	1,695
その他	601	478
貸倒引当金	△340	△271
投資その他の資産合計	5,572	6,893
固定資産合計	21,532	22,112
資産合計	44,575	46,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,611	4,629
短期借入金	584	410
未払金	1,100	1,336
未払法人税等	276	653
賞与引当金	278	586
繰延税金負債	0	—
その他	1,062	1,184
流動負債合計	8,914	8,800
固定負債		
長期借入金	112	15
繰延税金負債	1	21
再評価に係る繰延税金負債	※2 557	※2 557
退職給付引当金	1,056	1,249
資産除去債務	264	257
その他	634	612
固定負債合計	2,627	2,714
負債合計	11,541	11,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,628
資本剰余金	4,873	5,037
利益剰余金	26,554	27,369
自己株式	△541	△13
株主資本合計	35,352	37,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	614
土地再評価差額金	※2 △3,624	※2 △3,623
為替換算調整勘定	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	△3,433	△3,012
少数株主持分	1,114	1,110
純資産合計	33,033	35,120
負債純資産合計	44,575	46,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,741	53,597
売上原価	39,089	37,535
売上総利益	14,651	16,062
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,131	1,238
荷造運搬費	1,063	1,077
車両費	506	492
貸倒引当金繰入額	47	33
役員報酬	361	362
給料及び賞与	5,822	5,836
賞与引当金繰入額	221	479
退職給付引当金繰入額	641	388
福利厚生費	878	955
賃借料	1,055	1,159
減価償却費	384	414
消耗品費	326	369
研究開発費	※1 211	※1 224
その他	1,978	2,085
販売費及び一般管理費合計	14,630	15,116
営業利益	21	946
営業外収益		
受取利息	51	36
受取配当金	77	170
持分法による投資利益	—	16
受取家賃	40	44
貸倒引当金戻入額	7	13
その他	88	99
営業外収益合計	265	380
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	5	—
株式交付費	—	5
その他	8	8
営業外費用合計	29	29
経常利益	256	1,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 26
投資有価証券売却益	120	12
負ののれん発生益	※3 30	※3 473
受取賠償金	22	20
特別利益合計	175	533
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 9
固定資産除却損	40	—
減損損失	—	※5 66
投資有価証券売却損	0	19
投資有価証券評価損	42	—
貸倒引当金繰入額	26	—
会員権売却損	6	1
事業整理損	19	—
災害損失	43	—
特別損失合計	179	96
税金等調整前当期純利益	253	1,734
法人税、住民税及び事業税	404	835
法人税等調整額	△89	△208
法人税等合計	314	626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△61	1,107
少数株主利益	8	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△70	1,094

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△61	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	419
土地再評価差額金	77	0
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 144	※1 420
包括利益	82	1,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73	1,516
少数株主に係る包括利益	8	11

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,465	4,465
当期変動額		
新株の発行	—	163
当期変動額合計	—	163
当期末残高	4,465	4,628
資本剰余金		
当期首残高	4,873	4,873
当期変動額		
新株の発行	—	163
当期変動額合計	—	163
当期末残高	4,873	5,037
利益剰余金		
当期首残高	26,957	26,554
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△70	1,094
自己株式の処分	—	△59
当期変動額合計	△402	814
当期末残高	26,554	27,369
自己株式		
当期首残高	△540	△541
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	529
当期変動額合計	△0	528
当期末残高	△541	△13
株主資本合計		
当期首残高	35,754	35,352
当期変動額		
新株の発行	—	327
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△70	1,094
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	469
当期変動額合計	△402	1,670
当期末残高	35,352	37,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	127	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	419
当期変動額合計	67	419
当期末残高	195	614
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,701	△3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	0
当期変動額合計	77	0
当期末残高	△3,624	△3,623
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△4	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,577	△3,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	421
当期変動額合計	143	421
当期末残高	△3,433	△3,012
少数株主持分		
当期首残高	1,145	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△4
当期変動額合計	△31	△4
当期末残高	1,114	1,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,323	33,033
当期変動額		
新株の発行	—	327
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△70	1,094
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	417
当期変動額合計	△289	2,087
当期末残高	33,033	35,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253	1,734
減価償却費	1,365	1,349
負ののれん発生益	△30	△473
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△17
固定資産除却損	40	—
減損損失	—	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	7
受取賠償金	△22	△20
会員権売却損益 (△は益)	6	1
事業整理損失	19	—
災害損失	43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	475	190
受取利息及び受取配当金	△129	△207
支払利息	15	15
株式交付費	—	5
持分法による投資損益 (△は益)	5	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	286
仕入債務の増減額 (△は減少)	964	△981
未払金の増減額 (△は減少)	△139	166
その他	258	303
小計	2,958	3,026
利息及び配当金の受取額	124	201
利息の支払額	△15	△14
受取賠償金の受取額	22	20
災害損失の支払額	△163	—
法人税等の支払額	△350	△464
法人税等の還付額	74	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649	2,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,500	△8,500
有価証券の償還による収入	6,000	8,500
投資有価証券の取得による支出	△221	△438
投資有価証券の売却及び償還による収入	981	793
有形固定資産の取得による支出	△555	△598
有形固定資産の売却による収入	—	181
無形固定資産の取得による支出	△18	△93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15	△565
その他	101	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140	405
短期借入金の返済による支出	△154	△477
長期借入金の返済による支出	△180	△200
株式の発行による収入	—	325
自己株式の処分による収入	—	466
配当金の支払額	△332	△222
その他	△82	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	808	2,325
現金及び現金同等物の期首残高	7,136	7,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,945	※1 10,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 9社

(ロ) 連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト

株式会社アマンド

ニック食品株式会社

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社

キーアソシエイツ株式会社

株式会社キョーエイコーポレーション

スラウェシ興産株式会社

P. T. TOARCO JAYA

有限会社オーギュスト

(注) 有限会社オーギュストは、全株式を取得したことで連結子会社となった有限会社花見煎餅が、商号変更したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社

台湾キーコーヒー株式会社

株式会社銀座ルノアール

(注) 株式会社銀座ルノアールは、有限会社オーギュストが同社の発行済株式の21.28%を保有していることから持分法適用会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	期末決算日
株式会社イタリアントマト	2月28日
株式会社アマンド	2月28日
P. T. TOARCO JAYA	12月31日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ア. 製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ. 商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(0百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は5年であります。

(ヘ) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4百万円	13百万円

## ※2 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,285百万円	1,313百万円

## ※3 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	61百万円	1,131百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	211百万円	224百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一百万円	21百万円
その他(有形固定資産)	0	3
機械装置及び運搬具	0	1
合 計	1	26

※3 負ののれん発生益の主な内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社が株式会社アマンドの株式を取得したことにより4百万円、またニック食品株式会社の株式を追加取得したことにより26百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、負ののれん発生益473百万円を計上しております。

このうち主なものは、株式会社銀座ルノアールの筆頭株主である有限会社花見煎餅(現有限会社オーギュスト)の子会社化に伴うもので、466百万円であります。

※4 固定資産売却損の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(有形固定資産)	一百万円	7百万円
土地	—	0
建物及び構築物	—	0
その他	—	0
合 計	—	9

※5 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
コーヒー関連事業	神奈川県横浜市・事業用資産	建物及び構築物、その他	66百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定の資産グループ等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度の減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	206	644
組替調整額	△120	7
税効果調整前	86	651
税効果額	△19	△232
その他有価証券評価差額金	66	419
土地再評価差額金		
当期発生額	—	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	0
税効果額	77	—
土地再評価差額金	77	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	0
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	0
その他の包括利益合計	144	420

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000	—	—	22,464,000
合計	22,464,000	—	—	22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	329,164	370	—	329,534
合計	329,164	370	—	329,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	110	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	22,464,000	225,000	—	22,689,000
合計	22,464,000	225,000	—	22,689,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	329,534	611	322,200	7,945
合計	329,534	611	322,200	7,945

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の株式数の増加225,000株は、第三者割当による新株発行に伴う増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 611株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 322,200株は、公募による自己株式の処分に伴う減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	110	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,558百万円	9,883百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定に含まれるMMF等	386	387
現金及び現金同等物	7,945	10,270

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	372百万円	440百万円
賞与引当金	108	224
繰越欠損金	142	108
資産除去債務	80	89
未払法人事業税	23	52
長期未払金	41	43
その他	148	130
小計	917	1,089
評価性引当額	△279	△253
繰延税金資産計	638	836
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△108	△340
圧縮記帳積立金	△59	△58
資産除去債務費用	△54	△48
その他	△23	△20
繰延税金負債計	△246	△467
繰延税金資産の純額	392	368

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	218百万円	371百万円
固定資産－繰延税金資産	175	18
流動負債－繰延税金負債	△0	—
固定負債－繰延税金負債	△1	△21

再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,650百万円	1,650百万円
評価性引当額	△1,650	△1,650
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	△557百万円	△557百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△557	△557

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△0.4
住民税均等割	45.1	6.7
特別税額控除	△1.1	△0.2
負ののれん償却	△0.5	0.0
負ののれん発生益	△5.0	△10.4
評価性引当額増減額	13.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.0	—
その他	△1.7	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4	36.1

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,626	5,368	51,995	1,745	53,741	—	53,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	445	1	447	1,587	2,034	△2,034	—
計	47,071	5,370	52,442	3,333	55,775	△2,034	53,741
セグメント利益	451	58	509	24	534	△512	21
セグメント資産	24,602	3,855	28,457	2,579	31,037	13,537	44,575
セグメント負債	8,931	2,025	10,957	910	11,867	△325	11,541
その他の項目							
減価償却費	998	208	1,207	125	1,332	33	1,365
のれんの償却額	29	0	29	△3	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488	364	853	238	1,091	—	1,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △5億12百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、棚卸資産の調整額 △14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △5億8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 135億37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 157億23百万円、セグメント間の債権の相殺額等 △21億85百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 △3億25百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,321	6,324	51,645	1,952	53,597	—	53,597
セグメント間の 内部売上高又は振替高	456	5	461	1,410	1,872	△1,872	—
計	45,777	6,329	52,107	3,362	55,469	△1,872	53,597
セグメント利益	1,343	54	1,397	66	1,464	△517	946
セグメント資産	24,186	3,679	27,865	3,737	31,603	15,032	46,635
セグメント負債	9,061	1,854	10,915	919	11,835	△320	11,514
その他の項目							
減価償却費	981	224	1,206	111	1,317	31	1,349
のれんの償却額	29	0	29	4	33	—	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	220	744	115	860	—	860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △5億17百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、棚卸資産の調整額 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △5億33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 150億32百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 177億86百万円、セグメント間の債権の相殺額等 △27億54百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 △3億20百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,442円03銭	1,499円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	33,033	35,120
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,918	34,010
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,114	1,110
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,689,000
普通株式の自己株式数(株)	329,534	7,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,134,466	22,681,055

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円17銭	49円36銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	△70	1,094
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	△70	1,094
普通株式の期中平均株式数(株)	22,134,691	22,179,651

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,523	8,672
受取手形	31	34
売掛金	6,696	6,305
有価証券	5,000	4,700
商品及び製品	1,142	1,084
仕掛品	190	158
原材料及び貯蔵品	902	687
前渡金	—	13
前払費用	145	127
繰延税金資産	160	304
その他	61	48
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	20,832	22,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,725	12,735
減価償却累計額	△7,495	△7,751
建物(純額)	5,230	4,984
構築物	785	725
減価償却累計額	△628	△624
構築物(純額)	156	101
機械及び装置	9,049	8,882
減価償却累計額	△7,364	△7,438
機械及び装置(純額)	1,684	1,444
車両運搬具	73	81
減価償却累計額	△68	△71
車両運搬具(純額)	5	9
器具備品	3,048	2,758
減価償却累計額	△2,748	△2,480
器具備品(純額)	299	278
土地	5,917	5,917
リース資産	30	75
減価償却累計額	△9	△23
リース資産(純額)	20	52
建設仮勘定	37	2
有形固定資産合計	13,350	12,790
無形固定資産		
のれん	108	79
借地権	184	126
ソフトウェア	2	97
ソフトウェア仮勘定	18	—
電話加入権	51	51
その他	8	6
無形固定資産合計	374	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	3,670
関係会社株式	1,844	2,439
出資金	6	6
長期貸付金	79	72
従業員に対する長期貸付金	14	10
更生債権等	124	54
長期前払費用	28	25
繰延税金資産	149	—
差入保証金	343	310
会員権	295	262
その他	46	46
貸倒引当金	△279	△209
投資その他の資産合計	5,727	6,689
固定資産合計	19,452	19,842
資産合計	40,285	41,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,149	4,187
未払金	968	1,165
未払消費税等	103	168
未払費用	417	470
未払法人税等	266	569
預り金	97	96
賞与引当金	233	535
その他	27	35
流動負債合計	7,264	7,230
固定負債		
繰延税金負債	—	8
再評価に係る繰延税金負債	557	557
退職給付引当金	925	1,112
資産除去債務	37	9
その他	146	144
固定負債合計	1,666	1,831
負債合計	8,931	9,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,628
資本剰余金		
資本準備金	4,885	5,049
資本剰余金合計	4,885	5,049
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	108	105
別途積立金	24,500	24,500
繰越利益剰余金	756	1,024
利益剰余金合計	25,973	26,239
自己株式	△541	△13
株主資本合計	34,782	35,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	613
土地再評価差額金	△3,624	△3,623
評価・換算差額等合計	△3,428	△3,010
純資産合計	31,354	32,894
負債純資産合計	40,285	41,955

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,641	33,017
商品売上高	11,942	12,276
飲食売上高	355	365
その他の営業収益	132	119
売上高合計	47,071	45,778
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	792	737
当期製品製造原価	24,787	22,180
小計	25,579	22,918
製品他勘定振替高	146	140
製品期末たな卸高	737	705
製品売上原価	24,695	22,072
商品売上原価		
商品期首たな卸高	338	405
当期商品仕入高	9,501	9,769
小計	9,839	10,174
商品他勘定振替高	289	213
商品期末たな卸高	405	379
商品売上原価	9,145	9,581
飲食売上原価	63	66
その他の原価	32	22
売上原価合計	33,937	31,742
売上総利益	13,134	14,035
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,070	1,161
荷造運搬費	1,220	1,218
車両費	438	426
貸倒引当金繰入額	42	16
役員報酬	200	195
給料及び賞与	5,182	5,068
賞与引当金繰入額	194	446
退職給付引当金繰入額	601	344
福利厚生費	777	840
賃借料	947	945
減価償却費	337	345
消耗品費	291	310
研究開発費	211	224
その他	1,676	1,682
販売費及び一般管理費合計	13,192	13,225
営業利益又は営業損失(△)	△58	810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券利息	39	25
受取配当金	79	170
受取家賃	47	51
貸倒引当金戻入額	7	13
その他	54	47
営業外収益合計	229	311
営業外費用		
株式交付費	—	5
車両事故損失	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	7
経常利益	170	1,114
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	120	11
受取賠償金	22	19
特別利益合計	143	34
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	30	—
減損損失	—	66
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	42	—
会員権売却損	6	1
貸倒引当金繰入額	23	—
災害損失	26	—
特別損失合計	129	91
税引前当期純利益	184	1,058
法人税、住民税及び事業税	358	729
法人税等調整額	△87	△217
法人税等合計	271	511
当期純利益又は当期純損失 (△)	△86	546

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,465	4,465
当期変動額		
新株の発行	—	163
当期変動額合計	—	163
当期末残高	4,465	4,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,885	4,885
当期変動額		
新株の発行	—	163
当期変動額合計	—	163
当期末残高	4,885	5,049
資本剰余金合計		
当期首残高	4,885	4,885
当期変動額		
新株の発行	—	163
当期変動額合計	—	163
当期末残高	4,885	5,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	609	609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	101	108
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	8	—
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	6	△2
当期末残高	108	105
別途積立金		
当期首残高	25,500	24,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	24,500	24,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	181	756
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△86	546
自己株式の処分	—	△59
圧縮記帳積立金の積立	△8	—
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	1,000	—
当期変動額合計	574	268
当期末残高	756	1,024
利益剰余金合計		
当期首残高	26,392	25,973
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△86	546
自己株式の処分	—	△59
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△418	266
当期末残高	25,973	26,239
自己株式		
当期首残高	△540	△541
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	529
当期変動額合計	△0	528
当期末残高	△541	△13
株主資本合計		
当期首残高	35,201	34,782
当期変動額		
新株の発行	—	327
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	△86	546
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	469
当期変動額合計	△419	1,122
当期末残高	34,782	35,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	417
当期変動額合計	66	417
当期末残高	195	613
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,701	△3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	0
当期変動額合計	77	0
当期末残高	△3,624	△3,623
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,572	△3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	418
当期変動額合計	144	418
当期末残高	△3,428	△3,010
純資産合計		
当期首残高	31,629	31,354
当期変動額		
新株の発行	—	327
剰余金の配当	△332	△221
当期純利益又は当期純損失（△）	△86	546
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	418
当期変動額合計	△275	1,540
当期末残高	31,354	32,894